



＜計画の理念＞ 「富山物質循環フレームワーク」の実現に向けた先進的な食品ロス等の削減の推進
 ＜基本目標＞ 持続可能な社会の実現に向け、消費者・事業者・行政等の連携協力のもと、県民生活や事業活動等において食品ロス等の削減に繋がる取組みが進んだ社会を目指す。
 ＜計画の期間＞ 令和2年度～令和11年度(10年間 ※中間年に改定)



推進事項と推進施策	
I 推進体制の整備	①消費者、事業者、関係団体、行政が連携した県民総参加の食品ロス等削減運動の展開 ・県民会議を核とした全県的な食品ロス等削減運動の展開 ・食品ロス等削減に関する機運の醸成
	②食品ロス等の実態把握調査や効果的な削減方法等に関する調査研究の実施 ・県内の食品ロス等の発生状況に関する実態把握調査の実施 ・効果的な削減方法等に関する調査研究の実施
	③食品ロス等削減に関する先進的な取組事例等の情報収集・発信、表彰 ・県内の食品ロス等削減関連情報を一元的に集約・情報発信 ・食品ロス削減に関し顕著な功績がある者に対する表彰

II 発生抑制に重点を置いた食品ロス削減の推進	①消費者、事業者等に対する知識の普及啓発等 ・消費者、事業者が食品ロス削減について考える機会の創出 ・子どもを中心とした若い世代に対する重点的な普及啓発 ・消費・賞味期限の違いに関する重点的な普及啓発 ・食育との連携による食べ物に対する敬意・感謝の気持ちの育成 ・各種イベント等で食品ロス削減対策を推進
	②家庭における食品ロス削減 ・手付かず食品の削減 ・サルベージ・パーティの開催による食品ロス削減 ・食材の使いきりの推進 ・食べ残しの削減
	③フードチェーンにおける食品ロス削減 ・商慣習の見直しによる流通段階の食品ロス削減 ・小売店における消費・賞味期限間近商品の優先購入促進 ・宴会・外食時の食べ残し削減 ・HACCP導入による食品ロス等削減 ・事業者の取組みの支援

III 循環型社会を意識した食品ロス削減の推進や適正な再生利用の推進	①未利用食品等の有効活用 ・フードバンク活動やフードドライブによる未利用食品の有効活用 ・災害備蓄食料の有効活用 <i>食品メーカー等から通常の販売が困難な食品を引き取り、福祉団体等に譲渡する活動。</i> <i>家庭で余っている食品を集めて、福祉団体等に寄付する活動。</i>
	②食品廃棄物の飼料化・肥料化・エネルギー化等による適正な再生利用の推進 ・エコフィードとして有効活用 ・肥料としての利用 ・エネルギー化 <i>食品廃棄物を利用して製造された家畜用飼料。</i>

令和3年度の主な取組施策	
主な予算・事業名	予算額(千円)
食品ロス・食品廃棄物削減推進 県民会議の開催等 (県民会議の開催、表彰の実施)	1,950
食品ロス・食品廃棄物削減に関するWEBサイトの管理	630

(新)「とやま食ロスゼロ作戦」強化推進事業	1,220
企業参画型エシカル消費PR事業	2,000
サルベージ・サポーターマッチング事業	680
とやま環境未来チャレンジ事業	3,500
商慣習検討専門部会の開催	386(再掲)
商慣習見直し宣言事業者の募集・登録	
(拡)期限間近商品の優先購入促進キャンペーン	1,350
商慣習見直し推進のための事業者向け研修会の開催	300
「食べきり3015運動」推進事業、食べきりサイズメニュー導入促進事業	1,100
食の健康づくり推進事業	5,300
HACCP導入支援関連事業	3,150

(新)フードバンク活動促進に向けた実証事業	1,800
(新)フードバンク活動の推進事業	1,220
(新)フードドライブ拡大事業	2,000
子どもほっとサロン事業	1,850
(新)「とやまのエコフィード」利用畜産物ブランド化推進事業	5,450
中小企業環境施設整備資金	
ポストコロナ産学官オープンイノベーション推進事業	

指標	現状と目標			
	計画策定時(2019)	現状(2020)	計画中間年(2025)	目標年(2030)
食品ロス削減のための取組みを行っている人の割合	80.9%	81.3%	85%以上	90%以上
県民1人1日当たりの食品ロス発生量	約110g(2016)	(2023年度調査予定)	2030年までの半減を目指して減少させる	2030年までの半減を目指して減少させる

商品等選択時に消費行動が環境に及ぼす影響を考慮する人の割合	37%(2018)	(2023年度調査予定)	現状値以上	現状値以上
食品ロス削減について学習した子どもの人数	3,022人	5,684人	21,000人	36,000人
商慣習見直し宣言事業者の登録数	22社	24社	35社	50社
「食べきり3015」協力店の登録数	210店	302店	650店	720店
「食べきりサイズメニュー」提供店の登録数	168店	382店	500店	560店

災害備蓄食料の活用率	100%	56%	現状維持	現状維持
エコフィードの供給に取り組む事業者数	4事業者	7事業者	10事業者	20事業者